

十字路

日本生産性本部によると、2022年の日本の労働生産性は経済協力開発機構（OECD）加盟38カ国のうち時間当たりで30位、1人当たりで31位で、1970年以降最も低い水準である。ここでの労働生産性は購買力平価で換算した付加価値額を労働投入量で除したものであり、購買力平価は1ドル97・5円相当なので、最近の円安による付加価値額（ドル換算額）の減少の影響ではない。かなり低い労働生産性水準といえる。

一方で、実質ベースで見た労働生産性の伸びを見ると、

日本の労働生産性を悲観しない

他の先進国と比べ遜色なく、むしろ日本の方が伸びている。この労働生産性の水準の低さと相対的に高い伸びをどう評価すればよいだろうか。

1つは、日本経済が長年デフレで名目GDP（国内総生産）が伸びなかったことがある。労働生産性の付加価値は名目値であるため、名目GDPが伸び悩むと労働生産性も伸び悩む。

2つは雇用形態の変化だ。日本の生産年齢人口（15〜64歳）は1995年をピークに減っているが、就業者は総じて増加傾向である。支えてきたのが女性と高齢者だ。しかし、こうした人たちの就業形態はパート・アルバイトが多く、就労時間は短い。結果として、労働生産性に影響したと思われる。日本の労働生産性はそれほど悪くなく、悲観する必要もなさそうだ。

ただし、日本経済は2030年代には人手不足がますます深刻化し、労働生産性の向上は今以上に重要になる。キーワードはIT（情報技術）・デジタル化だ。中小企業の労働生産性の低さはよく指摘されるが、実は大企業も含め現場のあちこちに、紙ベースであったり人手をかけたいたり、IT・デジタル化できると、IT・デジタル化できる余地が多く存在する。こうした部分を変えるだけでも生産性は大いに向上しよう。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング
主席研究員 廉了）